

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	23,109,079	24,960,353	実質収支比率	1.4	1.6																																																																																			
市町村名	銚子市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	22,899,611	24,685,425	経常収支比率	95.3	94.1																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	209,468	274,928	(注1)	(101.8)	(100.3)																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	312	37,339	標準財政規模	14,686,317	14,739,312																																																																																			
						×	実質収支	209,156	237,589	財政力指数	0.60	0.59																																																																																			
人口	27年国調(人)	64,415	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-28,433	67,555	公債費負担比率	18.3	18.9																																																																																			
	22年国調(人)	70,210			過疎	×	積立金	18	25	健全化判断比率																																																																																					
	増減率(%)	-8.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	61,684	第1次	27年国調	3,307	3,589	低開発	×	積立金取崩し額	120,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	59,538		10.9	11.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-148,415	-232,420	実質公債費比率	13.3	13.7																																																																																		
	30.01.01(人)	63,058	第2次	8,844	9,981			基準財政収入額	7,279,688	7,105,880	資金不足比率(※4)																																																																																				
	うち日本人(人)	61,008		29.3	30.6			基準財政需要額	11,722,122	11,793,655																																																																																					
	増減率(%)	-2.2	第3次	18,072	18,998			標準税収入額等	9,341,358	9,095,825																																																																																					
	うち日本人(%)	-2.4		59.8	58.3			経常経費充当一般財源等	14,100,986	14,282,708																																																																																					
面積(km ²)	84.20						歳入一般財源等	16,099,918	16,578,454																																																																																						
人口密度(人/km ²)	765																																																																																														
世帯数(世帯)	26,234																																																																																														
職員の状況																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,803,167	28,556,613																																																																																				
	市区町村長	1	7,200	一般職員	一般職員	473	1,533,466	3,242	うち公的資金	22,287,115	22,910,975																																																																																				
	副市区町村長	1	6,109	うち消防職員	うち消防職員	105	332,955	3,171	債務負担行為額(支出予定額)	4,060,765	4,483,002																																																																																				
	教育長	1	5,640	うち技能労務職員	うち技能労務職員	50	151,300	3,026	収益事業収入	-	-																																																																																				
	議会議長	1	4,250	教育公務員	教育公務員	80	290,975	3,637	土地開発基金現在高	547,154	547,154																																																																																				
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	214,328	215,310																																																																																				
	議会議員	17	3,500	合計	合計	553	1,824,441	3,299	減債基金	958	958																																																																																				
				ラスパイレシ指数	ラスパイレシ指数		99.1		その他特定目的基金	711,415	663,367																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 銚子マリナー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(19) 銚子水産観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(20) 銚子市医療公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(21) 銚子スポーツタウン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 銚子電力</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 銚子マリナー		(3) 介護保険事業特別会計	(6) 病院事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19) 銚子水産観光		(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(20) 銚子市医療公社					(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(21) 銚子スポーツタウン					(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 銚子電力					(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)						(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(17) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 銚子マリナー																																																																																										
	(3) 介護保険事業特別会計	(6) 病院事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19) 銚子水産観光																																																																																										
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(20) 銚子市医療公社																																																																																										
				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(21) 銚子スポーツタウン																																																																																										
				(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 銚子電力																																																																																										
				(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																											
				(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)																																																																																											
				(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																											
				(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																											
				(17) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,113,625	35.1	7,675,460	55.4	普通税	7,661,778	94.4	109,685
地方譲与税	210,966	0.9	210,966	1.5	法定普通税	7,661,778	94.4	109,685
利子割交付金	10,357	0.0	10,357	0.1	市町村民税	3,593,635	44.3	109,685
配当割交付金	33,994	0.1	33,994	0.2	個人均等割	111,336	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	31,310	0.1	31,310	0.2	所得割	2,895,633	35.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	198,644	2.4	33,006
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	388,022	4.8	76,679
地方消費税交付金	1,235,722	5.3	1,235,722	8.9	固定資産税	3,440,801	42.4	-
ゴルフ場利用税交付金	19,122	0.1	19,122	0.1	うち純固定資産税	3,423,022	42.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,780	2.2	-
自動車取得税交付金	75,988	0.3	75,988	0.5	市町村たばこ税	449,562	5.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	21,568	0.1	21,568	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,893,741	21.2	4,442,579	32.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,442,579	19.2	4,442,579	32.1	目的税	451,847	5.6	-
特別交付税	360,107	1.6	-	-	法定目的税	451,847	5.6	-
震災復興特別交付税	91,055	0.4	-	-	入湯税	13,682	0.2	-
(一般財源計)	14,646,393	63.4	13,757,066	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,938	0.0	6,938	0.1	都市計画税	438,165	5.4	-
分担金・負担金	140,134	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	409,913	1.8	48,273	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	357,778	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,571,192	11.1	-	-	合計	8,113,625	100.0	109,685
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,300,500	5.6	-	-				
財産収入	63,828	0.3	19,175	0.1				
寄附金	223,678	1.0	-	-				
繰入金	267,744	1.2	-	-				
繰越金	155,928	0.7	-	-				
諸収入	946,373	4.1	25,199	0.2				
地方債	2,018,680	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	37,400	0.2	-	-				
うち臨時財政対策債	902,380	3.9	-	-				
歳入合計	23,109,079	100.0	13,856,651	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.3	92.8	98.2	92.6
(%)	年	98.7	94.5	98.5	93.9
		97.8	90.7	97.8	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,846,945	実質収支	-136,167
下水道	829,124	再差引収支	-144,556
病院	427,864	加入世帯数(世帯)	10,886
上水道	15,280	被保険者数(人)	18,366
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	696,653	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,878,024		国庫支出金
			保険給付費
			290

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,675	0.9	-	203,675	
総務費	2,683,031	11.7	93,254	2,197,774	
民生費	8,189,116	35.8	35,153	4,375,146	
衛生費	2,469,902	10.8	173,088	1,575,183	
労働費	9,839	0.0	-	8,674	
農林水産業費	446,742	2.0	191,320	236,638	
商工費	400,436	1.7	3,832	148,244	
土木費	1,570,982	6.9	378,226	1,215,859	
消防費	1,172,058	5.1	238,007	931,544	
教育費	2,725,435	11.9	494,996	2,032,573	
災害復旧費	34,822	0.2	-	16,742	
公債費	2,993,573	13.1	-	2,948,398	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,899,611	100.0	1,607,876	15,890,450	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,088,769	57.2	9,806,752	9,342,804	63.1
人件費	5,665,939	24.7	5,399,787	4,956,473	33.5
うち職員給	3,706,930	16.2	3,466,936	-	-
扶助費	4,429,257	19.3	1,458,567	1,437,933	9.7
公債費	2,993,573	13.1	2,948,398	2,948,398	19.9
元利償還金	2,993,548	13.1	2,948,373	2,948,373	19.9
内 うち元金	2,772,126	12.1	2,727,373	2,727,373	18.4
訳 うち利子	221,422	1.0	221,000	221,000	1.5
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	8,168,144	35.7	5,745,550	4,758,182	32.2
物件費	2,861,619	12.5	1,809,616	1,667,663	11.3
維持補修費	111,292	0.5	87,314	86,351	0.6
補助費等	1,120,853	4.9	847,058	215,385	1.5
うち一部事務組合負担金	177,846	0.8	99,799	34,644	0.2
繰出金	3,403,801	14.9	2,917,121	2,785,758	18.8
積立金	195,810	0.9	79,667	-	-
投資・出資金・貸付金	474,769	2.1	4,774	3,025	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,642,698	7.2	338,148	-	-
うち人件費	44,252	0.2	42,285	-	-
普通建設事業費	1,607,876	7.0	321,406	-	-
うち補助	556,344	2.4	15,140	-	-
うち単独	894,475	3.9	292,409	-	-
災害復旧事業費	34,822	0.2	16,742	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,899,611	100.0	15,890,450	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 千葉県鎌倉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,075	22,866	209	209	268	27,800	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

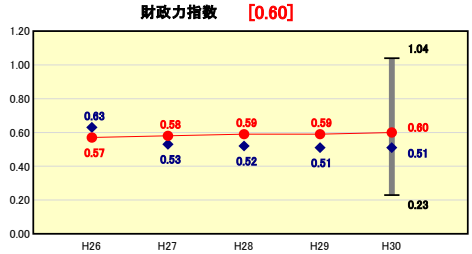
千葉県銚子市

人口	61,684人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,538人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	84.20km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	23,109,079千円	将来負担比率	146.5%
歳出総額	22,899,611千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	209,156千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	14,686,317千円		
地方債現在高	27,803,167千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

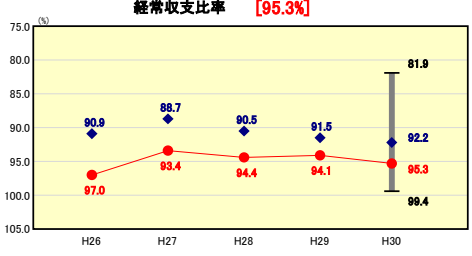


類似団体内順位 20/89 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析

本市の財政力指数は0.60で、類似団体平均0.51を上回っているものの低い数値であることから、今後も市税など自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

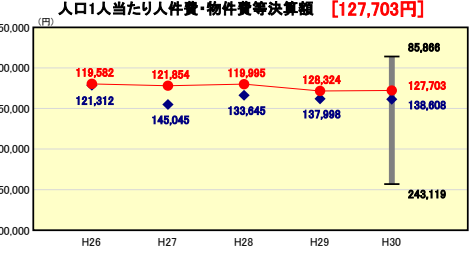


類似団体内順位 51/89 全国平均 93.0 千葉県平均 93.4

経常収支比率の分析

本市の経常収支比率は、平成29年度決算から1.2ポイント増加し95.3%となり、類似団体平均92.2%を3.1ポイント上回る結果となった。
 今後も普通交付税などの経常一般財源の減少や扶助費の増加が見込まれるため、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

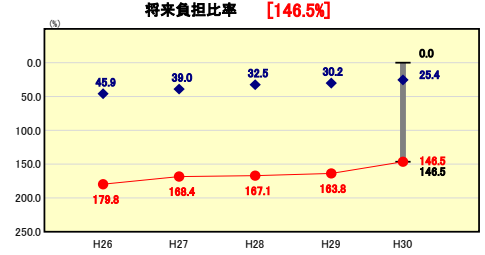


類似団体内順位 30/89 全国平均 132,793 千葉県平均 119,961

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

本市の人件費・物件費等の決算額127,703円は、類似団体平均138,608円を下回る結果となった。
 しかしながら、類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

将来負担の状況

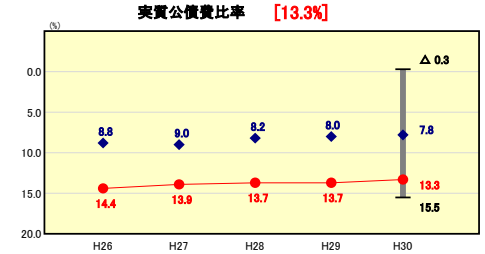


類似団体内順位 69/89 全国平均 28.9 千葉県平均 37.6

将来負担比率の分析

本市の将来負担比率146.5%は、類似団体平均25.4%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助(平成16年度～17年度)、市立高等学校整備事業(平成22年度)、学校給食センター整備事業(平成24年度)などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入金込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。
 今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

公債費負担の状況

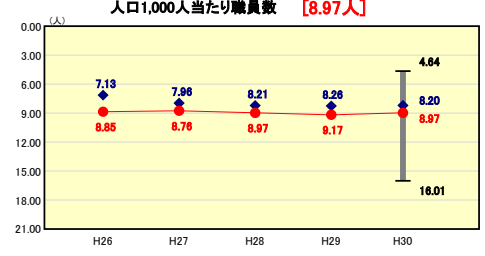


類似団体内順位 68/89 全国平均 6.1 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析

本市の実質公債費比率13.3%は、類似団体平均7.8%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。また、今後も消防庁舎・分署整備費、小学校・中学校耐震改修整備費の償還が本格化することから、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。
 今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

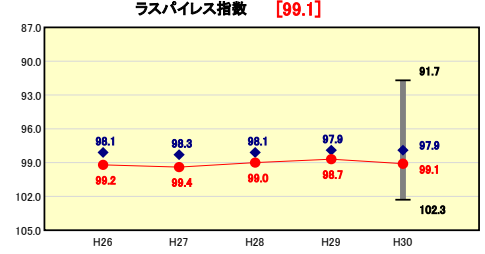


類似団体内順位 47/89 全国平均 7.95 千葉県平均 7.34

人口1,000人当たり職員数の分析

本市の職員数は、類似団体では稀な市立高校を有しているため、教育関係の職員数が多く、全体の職員数は類似団体平均を上回っている。
 定員適正化計画(平成26年度～平成28年度)に基づき職員数削減に取り組んだ結果、3か年で59人の職員数を削減した。しかしながら、依然として類似団体平均を上回る状況のため、平成28年度に新たな定員適正化計画(平成29年度～令和3年度)を策定し、組織・事務事業等の見直し、アウトソーシングの推進を更に進め、職員数削減に努めている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 46/89 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

本市のラスパイレス指数は、平成23年度及び平成24年度、職員給与の減額措置(平成20年8月～平成23年7月・平均4.5%カット)の終了及び国家公務員給与の限定的(2年間)減額措置の反映により大幅に上昇した。平成25年度は国家公務員給与の限定的減額措置の終了、平成28年度は市独自の職員給与減額措置などにより改善した。
 今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県銚子市

経常収支比率の分析

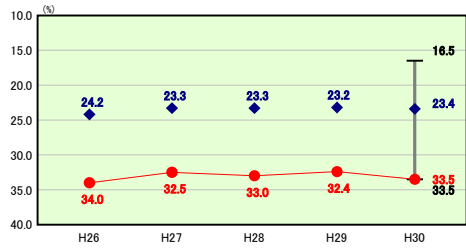
人口	61,684	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	59,538	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	84.20	km ²	実収公債費比率	13.3	%
歳入総額	23,109,079	千円	将来負担比率	146.5	%
歳出総額	22,899,611	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実収収支	209,156	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	14,686,317	千円			
地方債現在高	27,803,167	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

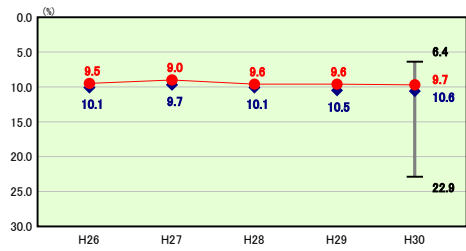
類似団体内順位 69/69 全国平均 25.6 千葉県平均 27.8



人件費の分析欄
 本市の人件費経常収支比率33.5%は、類似団体平均23.4%を大きく上回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっている。今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

扶助費

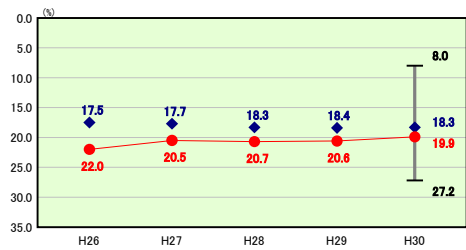
類似団体内順位 23/69 全国平均 12.6 千葉県平均 12.7



扶助費の分析欄
 本市の扶助費経常収支比率9.7ポイントは、類似団体平均の10.6%を下回っているが、今後も扶助費の増加が見込まれることから、市単独給付のあり方を再検討し、義務的経費の削減に努める。

公債費

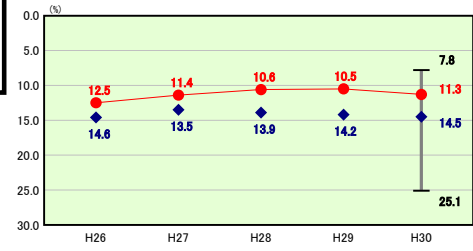
類似団体内順位 49/69 全国平均 16.6 千葉県平均 14.1



公債費の分析欄
 本市の公債費経常収支比率は、平成29年度決算より0.7ポイント減少し19.9%となり、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。既に発行した地方債の元利償還金は当分の間大きく減らない見通しである。また、今後も消防庁舎・分署整備債、小学校・中学校耐震改修整備債の償還が本格的なことから、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。
 そのため、今後控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

物件費

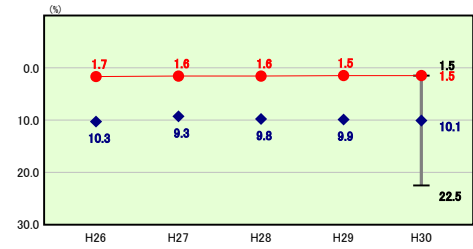
類似団体内順位 7/69 全国平均 14.7 千葉県平均 18.0



物件費の分析欄
 本市の物件費経常収支比率11.3%は、類似団体平均14.5%を下回っている。これは各施設(社会教育・民生施設)の管理運営を直営で行っているため、委託料などが類似団体平均を下回っていることが主な要因である。今後は施設の統廃合や民間委託の推進など行財政改革を推進し、引き続き経常経費の削減に努める。

補助費等

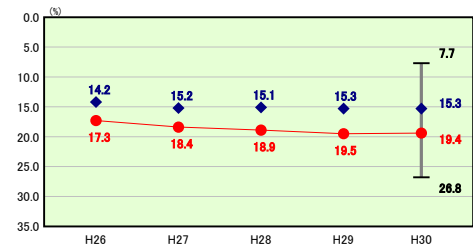
類似団体内順位 1/69 全国平均 10.2 千葉県平均 8.3



補助費等の分析欄
 本市の補助費等経常収支比率1.5%は、類似団体平均10.1%を大きく下回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務などを市直営で行っていることから、一部事務組合に対する負担金等決算額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因である。

その他

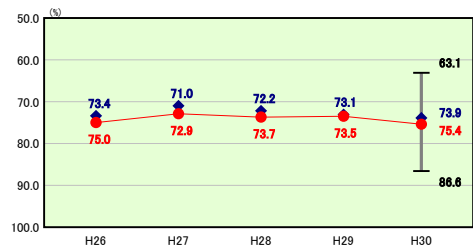
類似団体内順位 61/69 全国平均 13.3 千葉県平均 12.5



その他の分析欄
 本市のその他経常収支比率は平成29年度決算より0.1ポイント減少し19.4%となり、類似団体平均の15.3%を4.1ポイント上回っているため、今後も国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計の健全化、適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 44/69 全国平均 76.4 千葉県平均 79.3



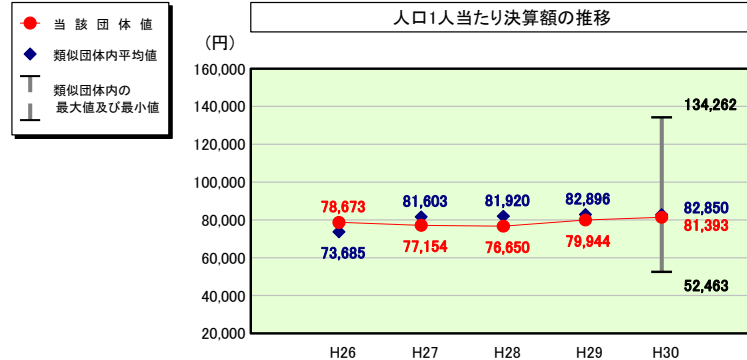
公債費以外の分析欄
 本市の公債費以外の経常収支比率は75.4%であり、類似団体平均の73.9%を上回っており、経常収支比率全体が高い水準で推移しているため、財政構造が非常に硬直化している状況である。
 今後も引き続き市税や普通交付税などの経常一般財源の減少が見込まれるため、職員数削減や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県銚子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

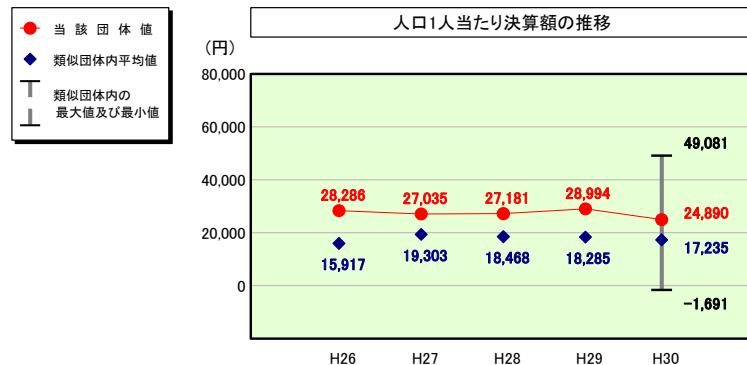
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,665,939	91,854	72,852	26.1
賃金(物件費)	67,438	1,093	5,779	▲81.1
一部事務組合負担金(補助費等)	48,908	793	5,205	▲84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,005	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,252	717	1,720	▲58.3
▲退職金	▲805,890	▲13,065	▲6,900	89.3
合計	5,020,647	81,393	82,850	▲1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	8.20	0.77
ラスパイレス指数	99.1	97.9	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

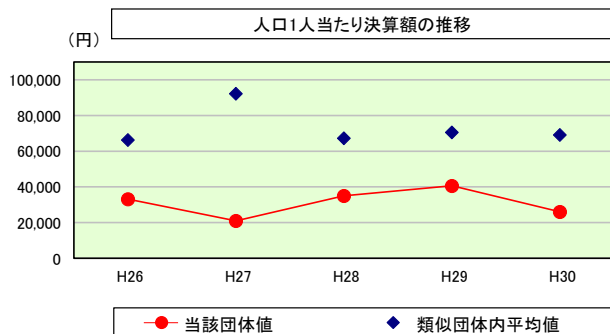


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,993,542	48,530	53,769	▲9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	819,779	13,290	13,935	▲4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,152	35	1,254	▲97.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	146,059	2,368	601	294.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	0	1	▲100.0
▲特定財源の額	▲462,455	▲7,497	▲4,013	86.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,963,803	▲31,837	▲48,341	▲34.1
合計	1,535,292	24,890	17,235	44.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,218,171	33,165	1.6	66,255	3.6	▲2.0
うち単独分	1,100,237	16,450	▲6.8	31,822	8.8	▲15.6
H27	1,373,744	20,958	▲36.8	92,247	39.2	▲76.0
うち単独分	687,802	10,493	▲36.2	37,204	16.9	▲53.1
H28	2,255,075	35,041	67.2	67,319	▲27.0	94.2
うち単独分	1,754,754	27,267	159.9	38,101	2.4	157.5
H29	2,562,372	40,635	16.0	70,615	4.9	11.1
うち単独分	798,167	12,658	▲53.6	37,382	▲1.9	▲51.7
H30	1,607,876	26,066	▲35.9	69,185	▲2.0	▲33.9
うち単独分	894,475	14,501	14.6	38,519	3.0	11.6
過去5年間平均	2,003,448	31,173	2.4	73,124	3.7	▲1.3
うち単独分	1,047,087	16,274	15.6	36,606	5.8	9.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

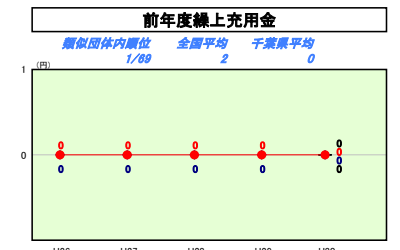
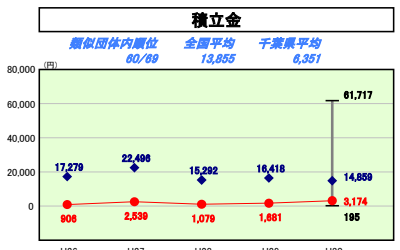
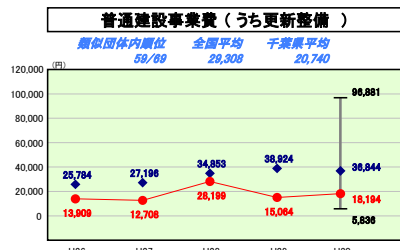
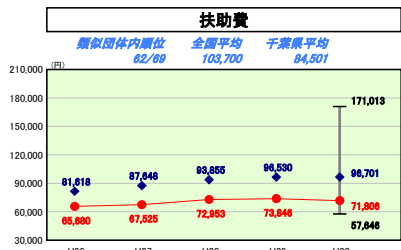
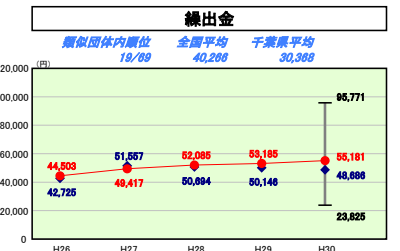
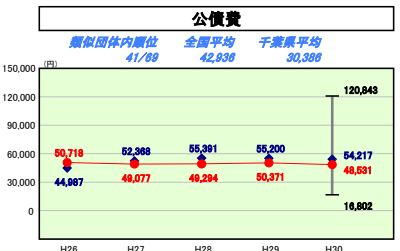
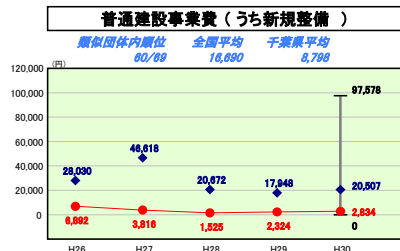
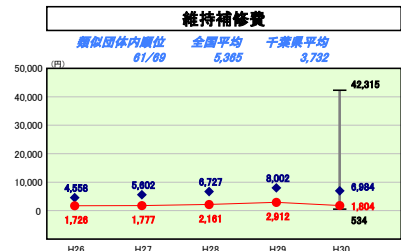
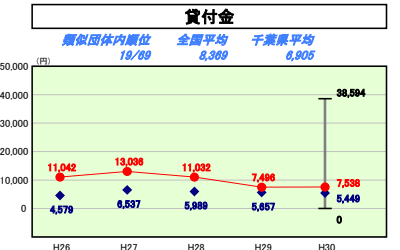
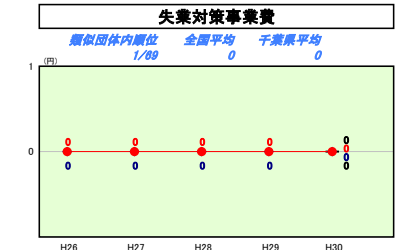
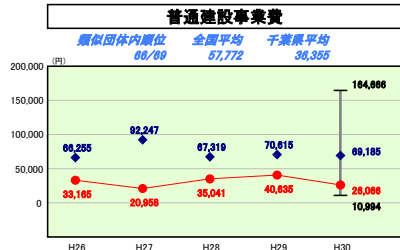
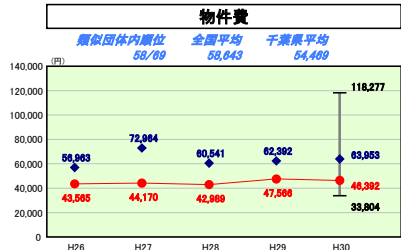
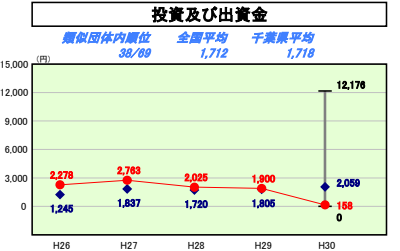
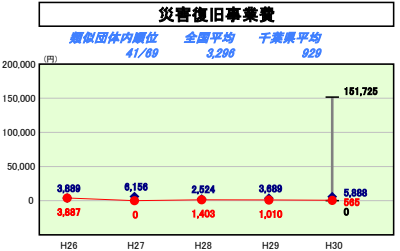
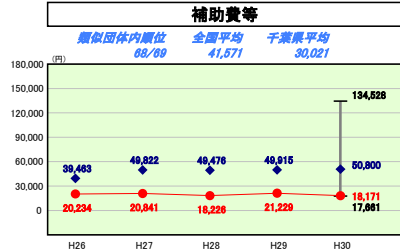
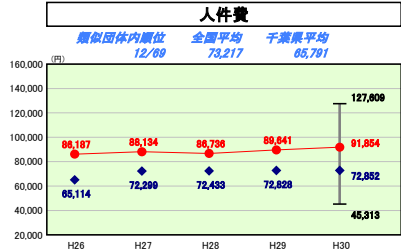
平成30年度

千葉県銚子市

人口	61,684 人(981.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	58,538 人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	84.20 千坪	実収公債費比率	13.3 %
歳入総額	23,106,079 千円	実収負担比率	146.5 %
歳出総額	22,899,611 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実収収支	206,156 千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	14,686,317 千円		
地方債現在高	27,803,167 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本市の性質別の特徴は、市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務などを直営で行っていることから、類似団体平均と比較すると人件費が高くなっている。その影響から、一部事務組合に対する負担金等が類似団体平均より低いことにより補助費等は低く推移している。また、市立病院運営法人に対し貸付金を支出していることから、貸付金が類似団体平均と比較すると高くなっている。
 平成30年度の決算の特徴は、平成29年度と比較すると、人件費(人事院勧告による影響)、繰出金(介護保険事業特別会計への繰出)が増加している一方、扶助費(臨時福祉給付金の削減)、普通建設費(製氷工場建設費助成経費の削減)などが減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

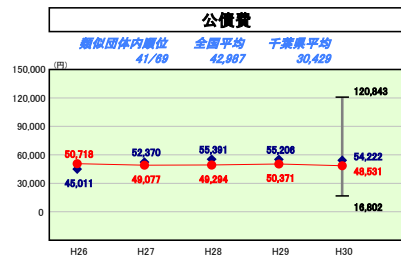
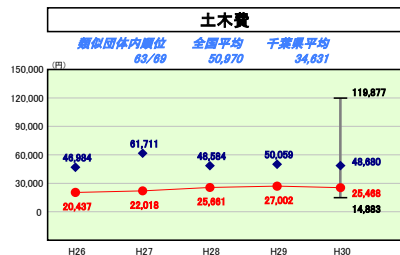
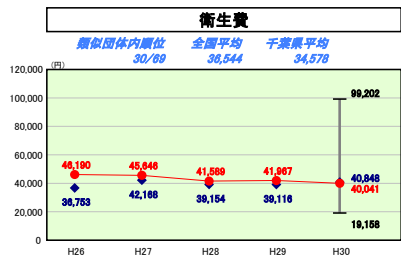
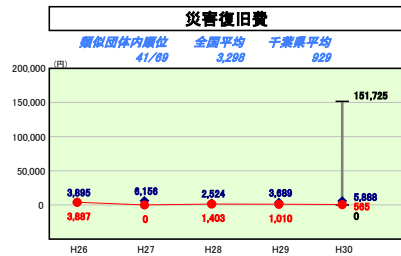
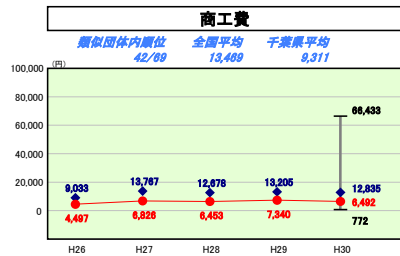
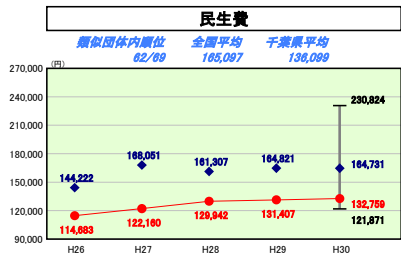
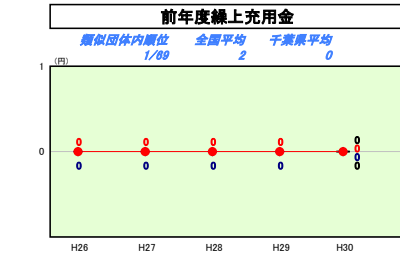
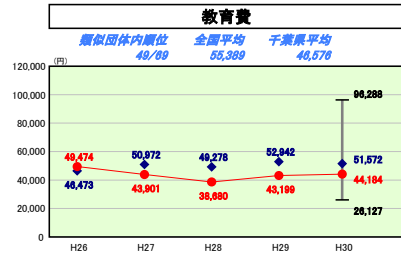
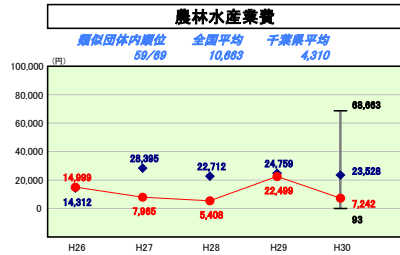
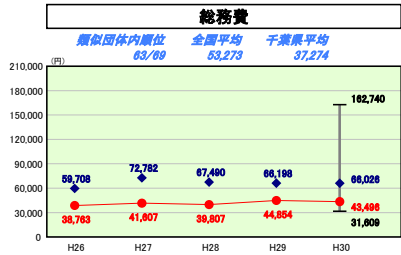
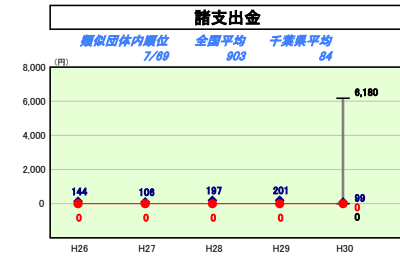
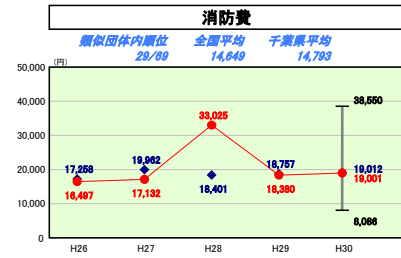
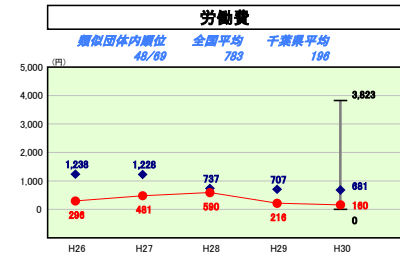
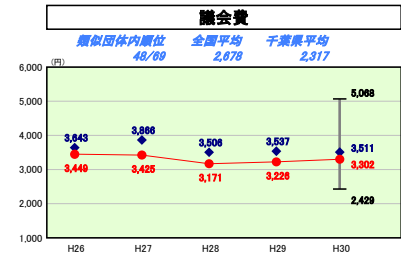
平成30年度

千葉県銚子市

人口	61,684人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	59,538人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	84.20km ²	実収公債費比率	13.3	%
歳入総額	23,106,079千円	将来負担比率	146.5	%
歳出総額	22,899,611千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実収収支	206,468千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	14,686,317千円			
地方債現在高	27,803,167千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

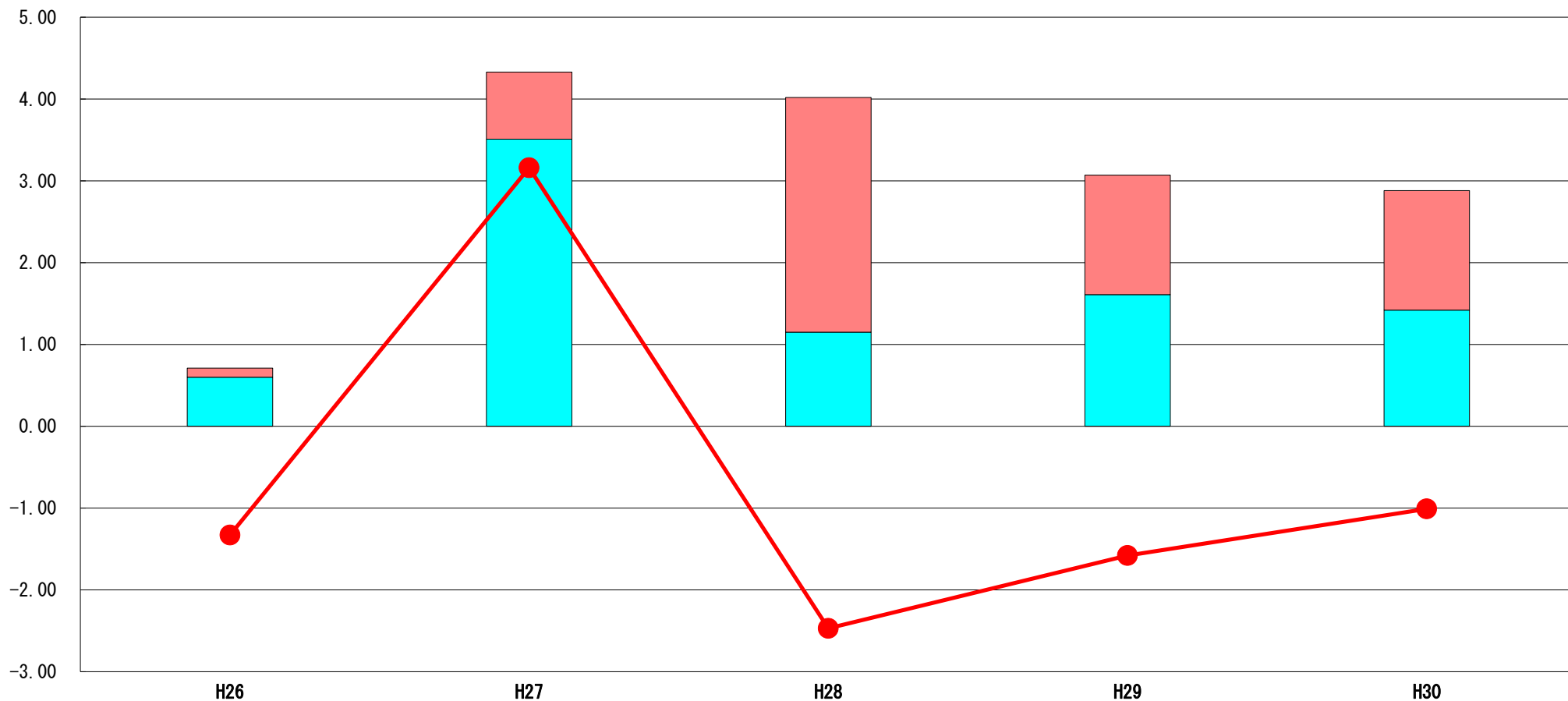
本市の目的別歳出の特徴は財政状況が非常に厳しいことから、類似団体平均と比較し、すべて下回っている。
 平成30年度の決算の特徴は、平成29年度と比較すると農林水産業費が製氷工場の建設に係る事業終了に伴い大幅に減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

千葉県銚子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		0.11	0.82	2.87	1.46	1.46
 実質収支額		0.60	3.51	1.15	1.61	1.42
 実質単年度収支		▲ 1.33	3.16	▲ 2.47	▲ 1.58	▲ 1.01

分析欄

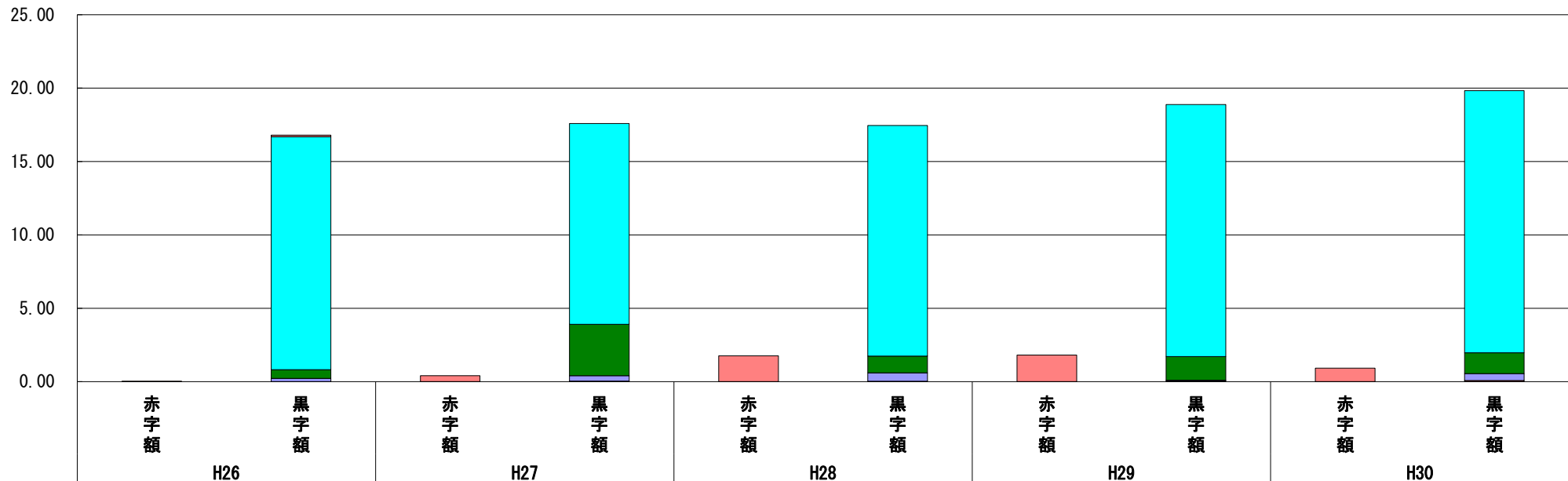
本市の近年の実質収支比率等は、平成27年度の実質単年度収支は黒字に転じたものの、平成28年度から再び赤字に戻ってしまったため、引き続き、人件費圧縮や施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

千葉県銚子市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険事業特別会計		0.11	▲ 0.41	▲ 1.76	▲ 1.81	▲ 0.92
水道事業会計		15.87	13.68	15.71	17.17	17.86
一般会計		0.60	3.50	1.14	1.61	1.42
介護保険事業特別会計		0.22	0.37	0.57	0.06	0.47
病院事業会計		▲ 0.03	0.03	0.03	0.04	0.08
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

本市の連結実質赤字比率を構成する各会計のうち、国民健康保険事業特別会計について、約136,167千円の収支不足となり、翌年度繰上充用で対応したため、赤字となっている。今後は、平成30年から国民健康保険制度の財政運営の主体が千葉県となったものの、保険料率の決定、賦課徴収、保健事業などは引き続き市が事務を担っている。そのような中で、国民健康保険事業特別会計の財政健全化への取組は必須であり、具体的には、翌年度繰上充用金の解消、保険料徴収強化、医療費適正化（特定健康診査受診率向上、ジェネリック医薬品使用促進など）を行っていく必要がある。

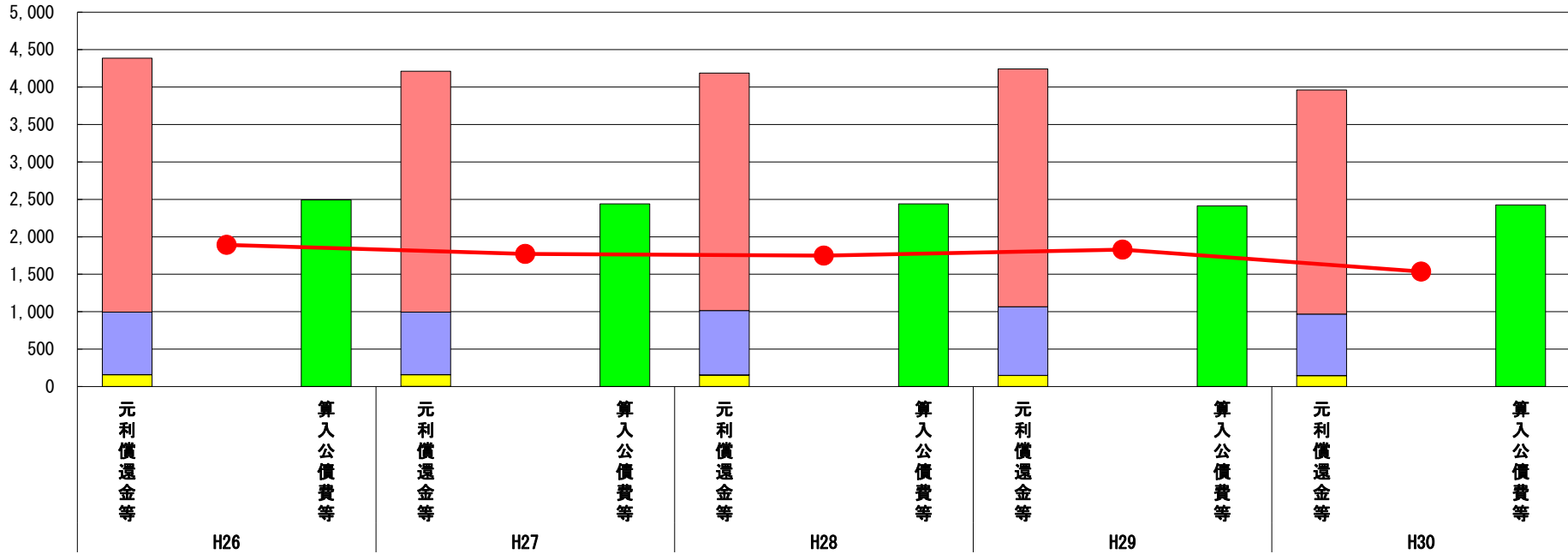
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県銚子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,392	3,216	3,172	3,176	2,994
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		834	835	859	916	820
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		158	157	154	148	146
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,494	2,439	2,439	2,413	2,426
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,892	1,772	1,748	1,829	1,536

分析欄

平成30年度の本市の実質公債費比率13.3%は、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。また、今後も消防庁舎・分署整備債、小学校・中学校耐震改修整備債の償還が本格化することから、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。

今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は、利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

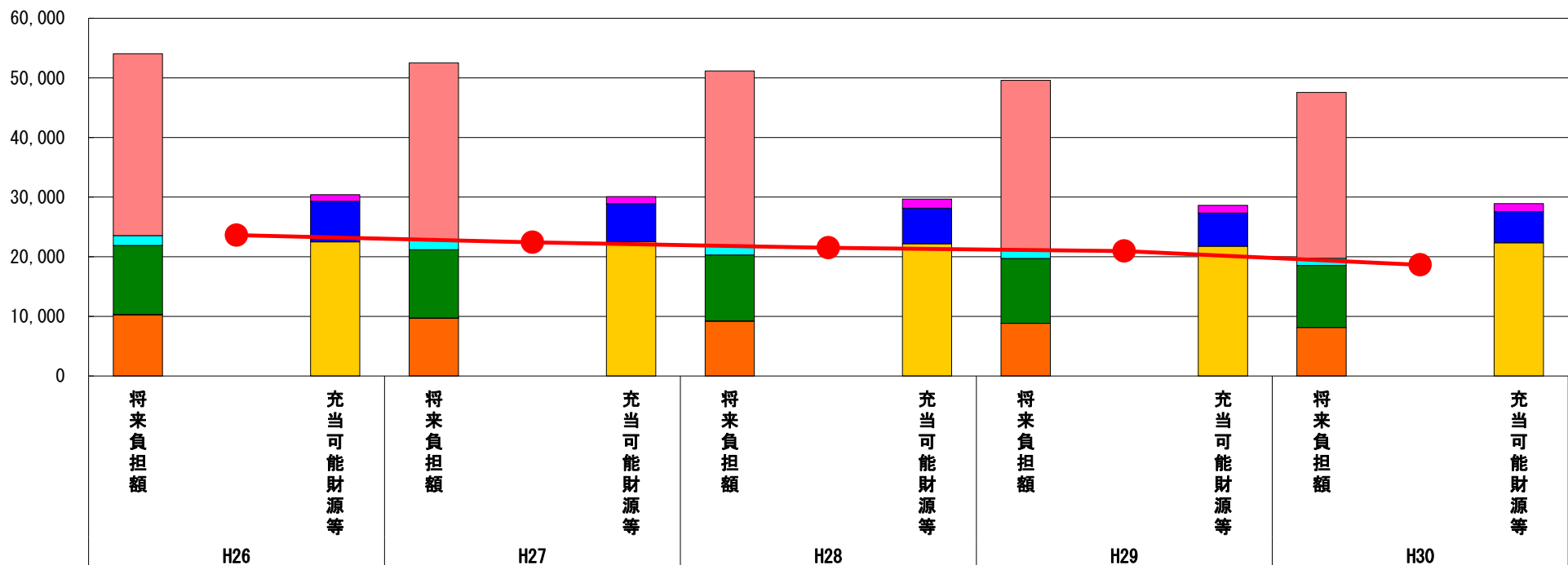
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県銚子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,497	29,816	29,448	28,554	27,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,635	1,528	1,421	1,313	1,204
	公営企業債等繰入見込額		11,608	11,462	11,075	10,872	10,407
	組合等負担等見込額		8	6	4	2	-
	退職手当負担見込額		10,289	9,720	9,216	8,836	8,137
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,102	1,182	1,509	1,293
充当可能特定歳入			6,811	6,390	5,974	5,554	5,214
基準財政需要額算入見込額			22,498	22,528	22,179	21,769	22,350
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,625	22,432	21,504	20,961	18,640

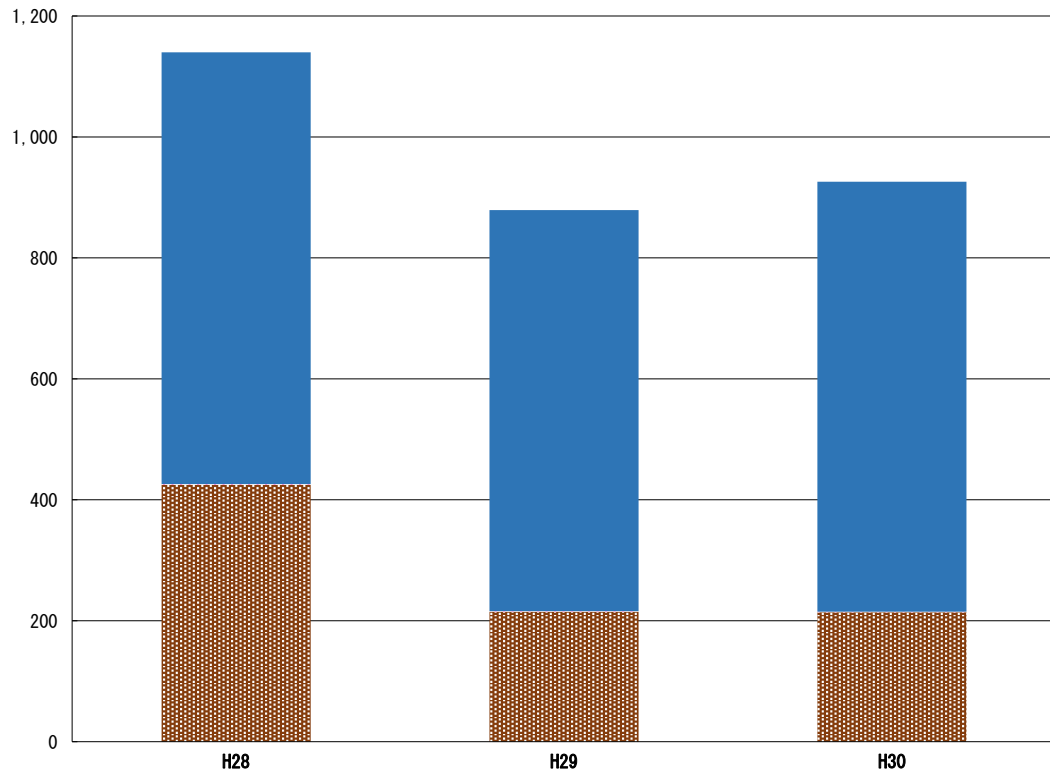
分析欄

平成30年度の本市の将来負担比率146.5%は、千葉科学大学建設事業補助(平成16年度～17年度)、市立高等学校整備事業(平成22年度)、学校給食センター整備事業(平成24年度)などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。
 今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		425	215	214
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		714	663	711
鉾子市豊里住宅団地公共施設整備等基金		404	394	387
鉾子市災害救助基金		126	121	114
鉾子市一般廃棄物処理施設整備基金		51	2	78
鉾子市ふれあい福祉基金		15	20	36
鉾子電気鉄道応援基金		19	25	32
基金残高合計		1,140	880	927

平成30年度

千葉県銚子市

基金全体

(増減理由)

近年の傾向として、市税や普通交付税の減少に加え、介護保険事業等の特別会計に対する繰出金の増加や病院事業に対する多額の補助金等の支出、近年の大規模事業実施に伴い平成20年度以降公債費が増加し、ピーク(平成26年度)は過ぎたものの引き続き高い水準で推移していることなどがあげられる。特に病院事業については、平成27年4月から市が設立した「一般財団法人 銚子市医療公社」に指定管理者を移行し、市職員が直接、病院経営に携わり経営改善に取り組むことにより、一定の効果が出てきてはいるが、依然として大きな負担となっており、財政調整基金を含めた基金全体の残高が減少傾向にある。

(今後の方針)

今後、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努め財政の安定運営のため、一定規模の残高を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

近年の傾向として、市税や普通交付税の減少に加え、介護保険事業等の特別会計に対する繰出金の増加や病院事業に対する多額の補助金等の支出、近年の大規模事業実施に伴い平成20年度以降公債費が増加し、財政調整基金が減少している。平成28年度に基金残高が増加したものの、平成29年度は、様々な事業への支出が増加し、基金繰入を行った結果、残高は減少したが平成30年度は、平成29年度と同水準で推移した。

(今後の方針)

今後、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努め財政の安定運営のため、一定規模の残高を確保する。

減債基金

(増減理由)

変動なし

(今後の方針)

まずは、財政の安定運営のため財政調整基金の残高を確保した上で、減債基金に積立られるよう適正な財政運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 各基金の目的に沿った事業への繰入を行った。
- 鉾子市豊里住宅団地公共施設整備等基金: 豊里住宅団地整備に係る経費への繰入
 - 鉾子電気鉄道応援基金: 鉾子電気鉄道施設整備に係る経費への繰入
 - 鉾子市ふれあい福祉基金: 福祉増進等に係る経費等への繰入

(増減理由)

各事業への繰入及び各基金への目的に対する寄附があり、各基金の増減が生じている。

(今後の方針)

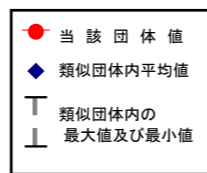
市民等からの寄附の目的に合わせ各基金積み立てるとともに、各基金の目的に沿った事業への繰入を行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

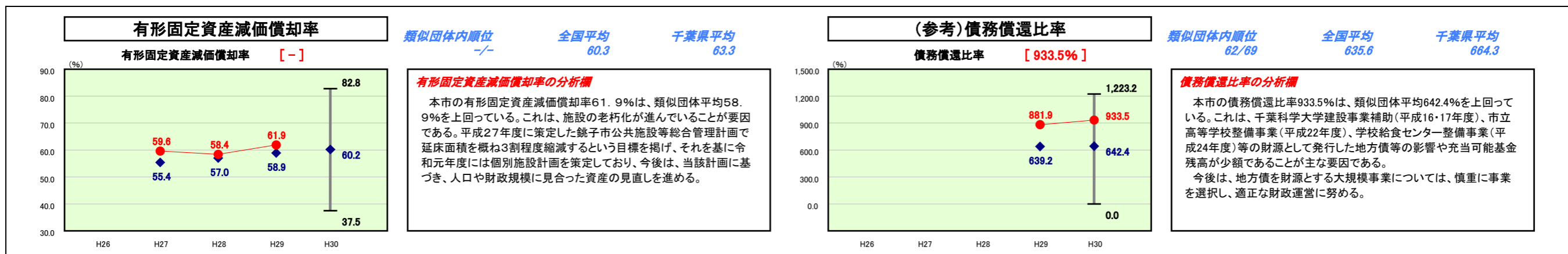
平成30年度

千葉県銚子市

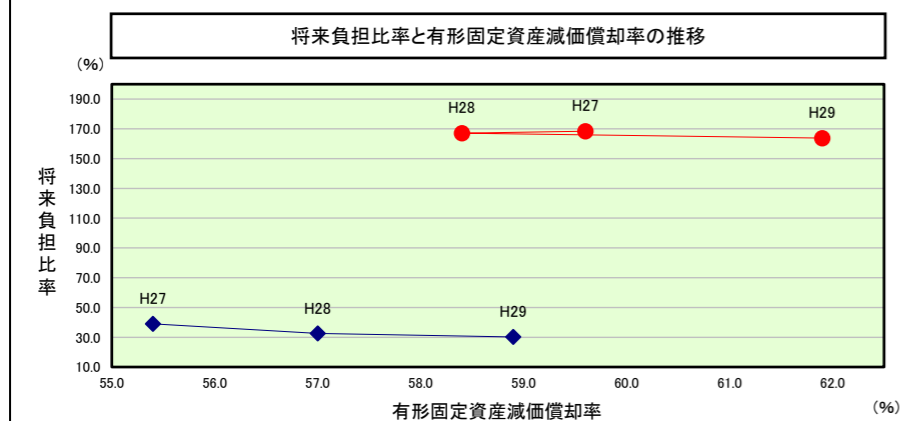
人口	61,684人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,538人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	84.20	km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	23,109,079	千円	将来負担比率	146.5%
歳出総額	22,899,611	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	209,156	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	14,686,317	千円		
地方債現在高	27,803,167	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

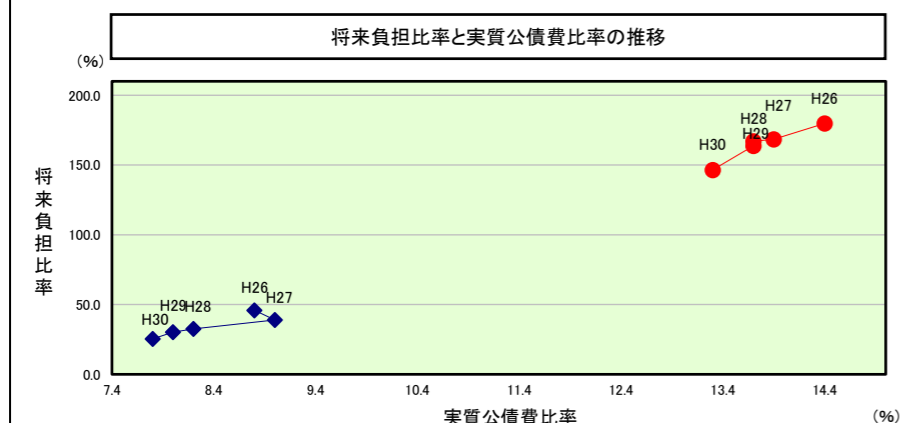


分析欄
 本市の将来負担比率163.8%は、類似団体平均30.2%を大きく上回っており、また、本市の有形固定資産減価償却率61.9%も類似団体平均58.9%を上回っている。今後は、人口や財政規模に見合った資産の見直し及び資産の維持管理の適正化に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		168.4	167.1	163.8	
	有形固定資産減価償却率		59.6	58.4	61.9	
類似団体内平均値	将来負担比率		39.0	32.5	30.2	
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.0	58.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



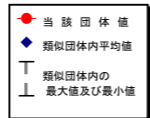
分析欄
 本市の将来負担比率146.5%は、類似団体平均25.4%を大きく上回っており、また、本市の実質公債費比率13.3%も類似団体平均7.8%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助(平成16・17年度)、市立高等学校整備事業(平成22年度)、学校給食センター整備事業(平成24年度)等の財源として発行した地方債等の影響が主な要因である。今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

(参考)

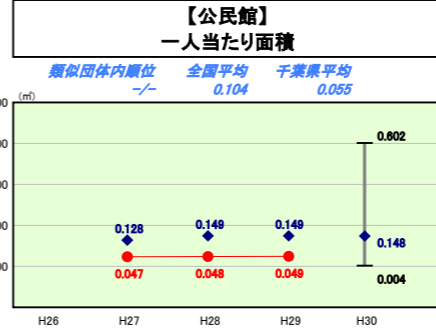
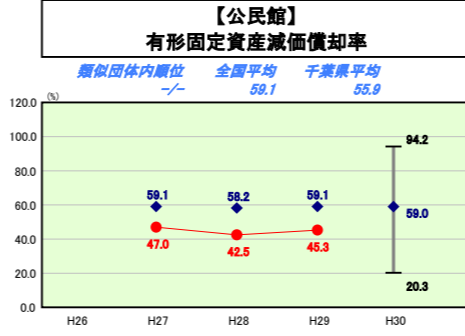
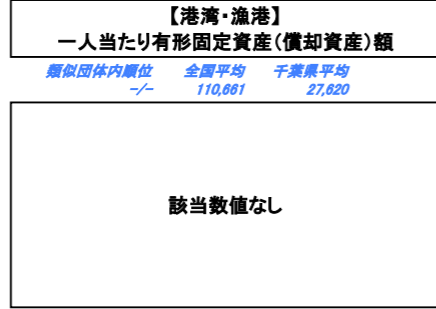
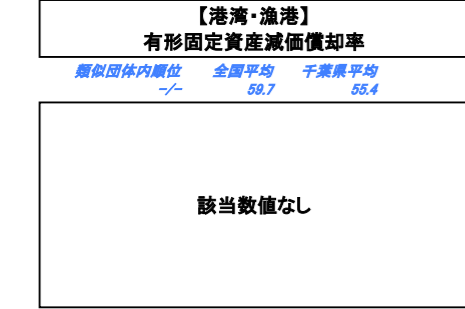
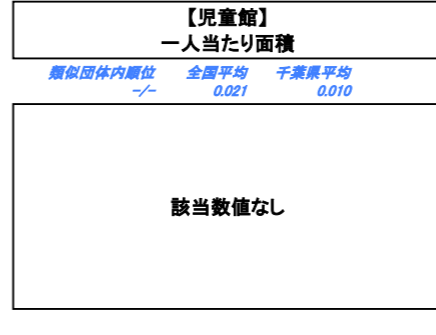
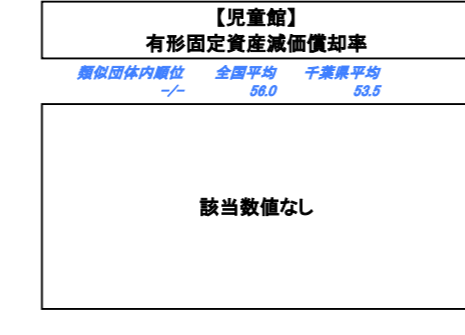
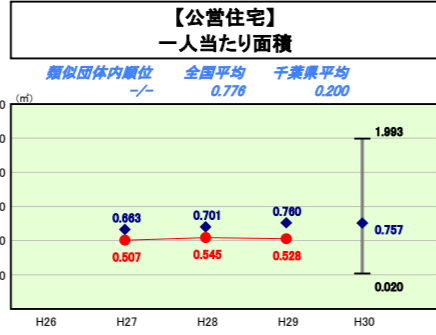
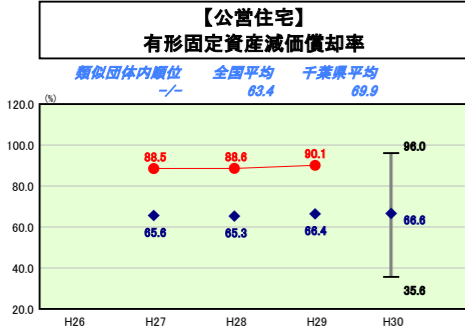
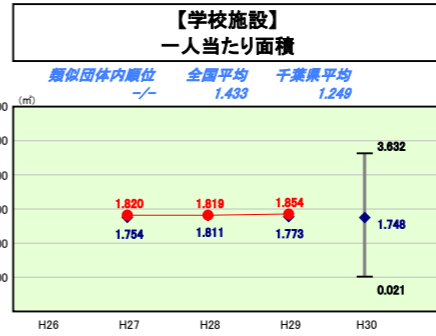
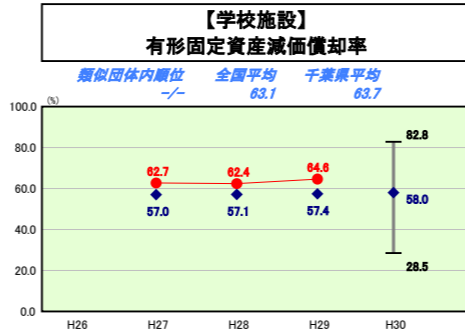
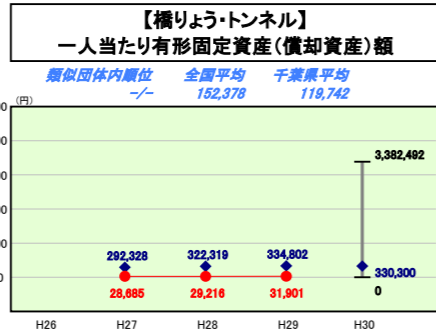
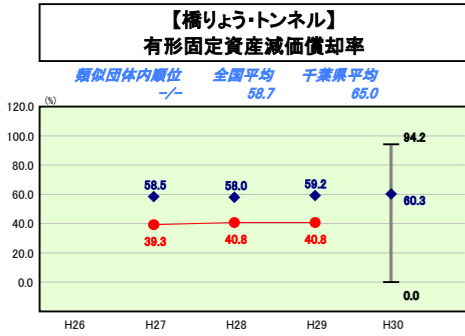
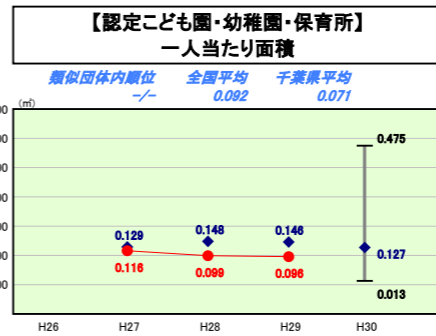
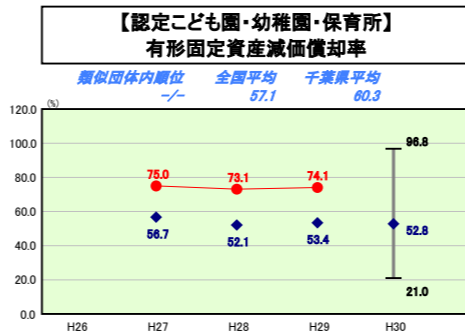
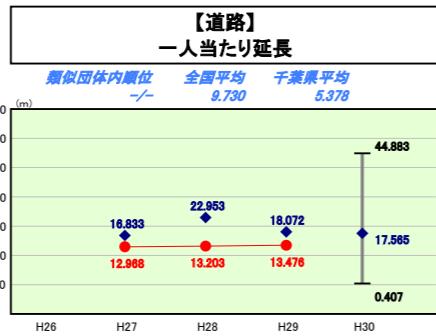
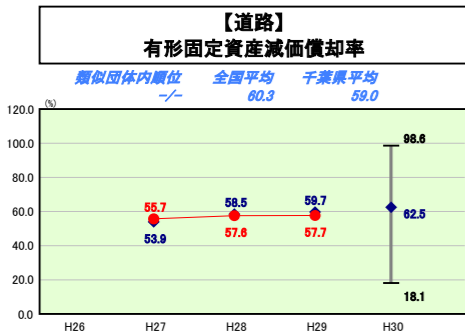
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	179.8	168.4	167.1	163.8	146.5
	実質公債費比率	14.4	13.9	13.7	13.7	13.3
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4
	実質公債費比率	8.8	9.0	8.2	8.0	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	61,684	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,538	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	km ²	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	23,109,079	千円	将来負担比率	146.5	%
歳出総額	22,899,611	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実収支	209,156	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	14,686,317	千円			
地方債現在高	27,803,167	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

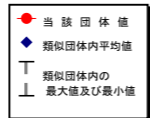


施設情報の分析欄

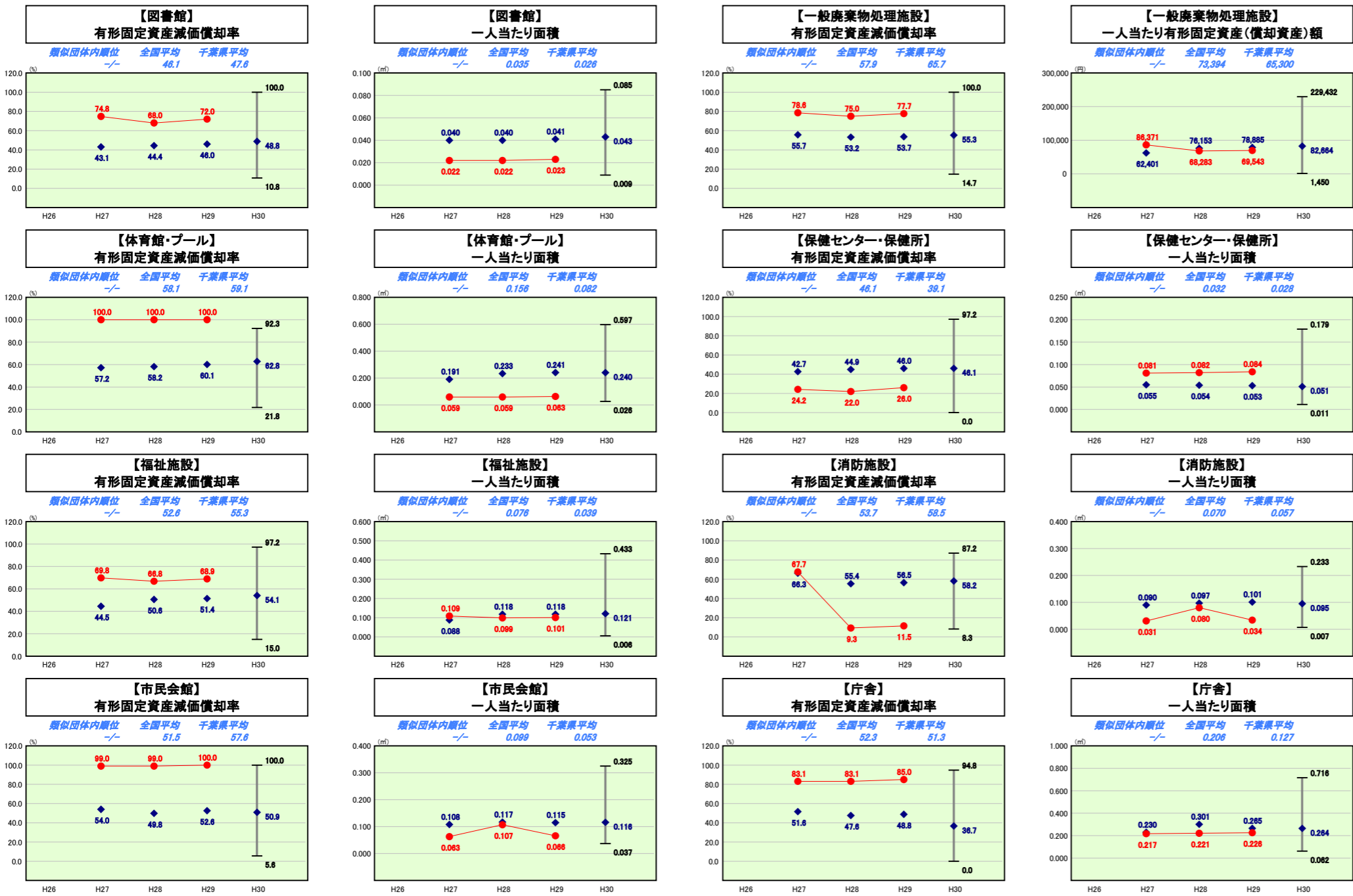
本市の施設類型別における有形固定資産減価償却率は、インフラ系施設を除き、類似団体平均に比べると高い傾向にあり、特に公営住宅については類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去に多くの公営住宅が建設されており、その多くが耐用年数を経過しつつあるためである。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化に係る改修、集約化及び除却を計画的に行う。また、認定こども園・幼稚園・保育所及び学校施設についても小中学校等の再編を進めることにより有形固定資産減価償却率及び一人当たりの面積の減少に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	61,684	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,538	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	km ²	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	23,109,079	千円	将来負担比率	146.5	%
歳出総額	22,899,611	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実収支	209,156	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	14,686,317	千円			
地方債現在高	27,803,167	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 本市の施設類型別における有形固定資産減価償却率は、保健センター・保健所及び消防施設を除き、類似団体平均に比べると大きく上回っている。これは、施設の建築年度が古く、老朽化が進んでいることが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化に係る改修、集約化及び除却を計画的に行う。